

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第60期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	日本ドライケミカル株式会社
【英訳名】	Nippon Dry-Chemical CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠山 榮一
【本店の所在の場所】	東京都品川区勝島一丁目5番21号
【電話番号】	03(5767)-3551
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当 星 則彦
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区勝島一丁目5番21号
【電話番号】	03(5767)-3551
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当 星 則彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第3四半期連結 累計期間	第60期 第3四半期連結 累計期間	第59期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	14,946,909	15,940,485	21,248,932
経常利益(千円)	349,658	544,833	729,209
四半期(当期)純利益(千円)	91,009	173,607	343,062
四半期包括利益又は包括利益(千円)	90,612	171,167	342,351
純資産額(千円)	4,906,960	5,209,550	5,158,698
総資産額(千円)	13,445,027	15,387,923	13,901,553
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	62.03	114.36	233.83
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	36.5	33.9	37.1

回次	第59期 第3四半期連結 会計期間	第60期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	89.09	88.29

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 第59期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、新規上場申請のための有価証券報告書（Iの部）に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）におけるわが国経済は、平成23年3月に発生しました東日本大震災の影響により企業活動や消費マインドが低下し、さらに電力供給懸念、米国の景気回復の遅れ及び欧州各国のソプリリスクの顕在化等による円高の進行等が重しとなり、景気低迷感が先行する状況が続きました。しかしながら、足元では消費の動向に持ち直しがみられ、また、生産設備やサプライチェーンの復旧により、一部には景気回復の兆しがみられます。

当社グループの属する消火・防災業界におきましても、民間設備投資は下げ止まりつつあるものの、電力供給懸念、公共投資の抑制等の影響により、なお不透明な状況が継続しております。

このような経済状況のもと、当社グループは、引き続き、消火・防災に関する総合防災企業としての位置付けを強化すべく、積極的な営業活動を推進してまいりました。また、各種消火・防災設備、消火器、消防自動車そしてそれらのメンテナンスを通じて世の中に安心・安全を提供し、社会インフラを構築するという社会的使命を果たすべく、防災意識が益々高まるなか、震災復旧・復興案件にもグループ一丸となって対応に尽力しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は15,940百万円（前年同期比993百万円増加）となりました。

利益につきましては、工場原価の圧縮、引続いての経費削減に努めてまいりました結果、営業利益は588百万円（同235百万円増加）となりました。

経常損益につきましては、第1四半期に、当社株式の東京証券取引所市場第二部への新規上場に係る費用を営業外費用に計上したこと等により、経常利益544百万円（同195百万円増加）、四半期損益につきましては、繰延税金資産の減少等により、四半期純利益173百万円（同82百万円増加）となりました。

当社グループは、各種消火防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造・販売、防災用品の仕入・販売等、広く防災事業を行っており、単一セグメントであるため、業績については営業種目別に記載しております。

営業種目別の業績は、次のとおりであります。

防災設備事業

当第3四半期連結累計期間は、工事の進捗する大型物件が少なかったこと等により、売上高は7,911百万円（前年同期比288百万円減少）、売上総利益は1,110百万円（同91百万円減少）となりました。

メンテナンス事業

当第3四半期連結累計期間は、引き続き、改修・補修工事案件が好調であったことから、売上高は3,880百万円（同837百万円増加）、売上総利益は1,514百万円（同402百万円増加）となりました。

商品事業

当第3四半期連結累計期間は、平成23年4月より施行された消火器点検基準の法令改正による消火器の買替え需要が惹起されたこと、東日本大震災後の防災関連用品の需要が旺盛であったこと等により、売上高は3,526百万円（同559百万円増加）、売上総利益は506百万円（同83百万円増加）となりました。

車輛事業

当第3四半期連結累計期間は、第1四半期に機器販売の大型案件があったものの、売上高は622百万円（同114百万円減少）、売上総利益は88百万円（同4百万円減少）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、15,387百万円（前連結会計年度末比1,486百万円増加）となりました。流動資産は、12,038百万円（同1,330百万円増加）となりました。主な内容は、受取手形、売掛金及び完成工事未収入金8,880百万円（同599百万円増加）、未成工事支出金729百万円（同554百万円増加）等であります。

固定資産は、3,348百万円（同155百万円増加）となりました。主な内容は、有形固定資産936百万円（同302百万円増加）、のれん2,024百万円（同93百万円減少）等であります。

負債合計は、10,178百万円（同1,435百万円増加）となりました。

流動負債は、8,950百万円（同1,426百万円増加）となりました。主な内容は、支払手形、買掛金及び工事未払金5,661百万円（同714百万円増加）、短期借入金2,290百万円（同420百万円増加）等であります。

固定負債は、1,227百万円（同8百万円増加）となりました。

純資産合計は、5,209百万円（同50百万円増加）となりました。当社株式の新規上場に伴う、平成23年6月28日を払込期日とする公募増資による新株式75,000株の発行により、資本金は171百万円（同71百万円増加）、資本剰余金は2,734百万円（同71百万円増加）となりました。また、配当金の支払262百万円及び四半期純利益173百万円を計上したことにより、利益剰余金が2,307百万円（同88百万円減少）となりました。これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は33.9%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は111百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,800,000
計	5,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,542,153	1,542,153	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は100 株であります。
計	1,542,153	1,542,153	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	1,542,153	-	171,145	-	171,145

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,541,500	15,415	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 653	-	-
発行済株式総数	1,542,153	-	-
総株主の議決権	-	15,415	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	836,493	951,127
受取手形、売掛金及び完成工事未収入金	8,281,541	8,880,832
商品及び製品	537,752	597,928
仕掛品	91,517	227,158
原材料及び貯蔵品	335,632	388,745
未成工事支出金	174,783	729,548
繰延税金資産	400,949	191,356
その他	66,313	91,750
貸倒引当金	16,464	19,523
流動資産合計	10,708,519	12,038,924
固定資産		
有形固定資産	634,776	936,800
無形固定資産		
のれん	2,117,432	2,024,016
その他	41,858	39,808
無形固定資産合計	2,159,291	2,063,825
投資その他の資産	398,965	348,373
固定資産合計	3,193,033	3,348,999
資産合計	13,901,553	15,387,923
負債の部		
流動負債		
支払手形、買掛金及び工事未払金	4,946,645	5,661,243
短期借入金	1,870,000	2,290,000
1年内返済予定の長期借入金	66,000	166,000
未払法人税等	42,942	126,632
未成工事受入金	31,452	59,817
賞与引当金	243,896	243,407
役員賞与引当金	9,523	8,274
完成工事補償引当金	34,986	25,731
製品保証引当金	16,166	-
修繕引当金	38,021	15,689
その他	224,741	354,151
流動負債合計	7,524,375	8,950,948
固定負債		
長期借入金	159,250	109,750
退職給付引当金	656,148	674,538
役員退職慰労引当金	67,198	80,975
廃棄物処理費用引当金	75,501	-
修繕引当金	9,600	13,200
係争関連損失引当金	25,237	25,237
その他	225,544	323,722
固定負債合計	1,218,479	1,227,423
負債合計	8,742,854	10,178,372

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	171,145
資本剰余金	2,663,000	2,734,145
利益剰余金	2,396,409	2,307,646
自己株式	-	235
株主資本合計	5,159,409	5,212,701
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	710	3,150
その他の包括利益累計額合計	710	3,150
純資産合計	5,158,698	5,209,550
負債純資産合計	13,901,553	15,387,923

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 3 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	14,946,909	15,940,485
売上原価	12,116,625	12,721,115
売上総利益	2,830,284	3,219,369
販売費及び一般管理費	2,477,739	2,630,932
営業利益	352,544	588,436
営業外収益		
受取利息	115	55
受取配当金	144	2,066
受取保険金	17,310	-
投資有価証券割当益	6,860	-
その他	4,082	1,642
営業外収益合計	28,512	3,765
営業外費用		
支払利息	19,441	21,171
為替差損	2,034	4,465
手形売却損	3,242	454
支払手数料	4,954	19,989
その他	1,726	1,287
営業外費用合計	31,398	47,367
経常利益	349,658	544,833
特別利益		
永年勤続慰労引当金戻入額	19,052	-
特別利益合計	19,052	-
特別損失		
固定資産除売却損	0	3,173
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21,492	-
特別損失合計	21,492	3,173
税金等調整前四半期純利益	347,218	541,660
法人税、住民税及び事業税	27,030	108,140
法人税等調整額	229,178	259,912
法人税等合計	256,208	368,053
少数株主損益調整前四半期純利益	91,009	173,607
四半期純利益	91,009	173,607

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	91,009	173,607
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	396	2,440
その他の包括利益合計	396	2,440
四半期包括利益	90,612	171,167
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	90,612	171,167
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
（自平成23年4月1日
至平成23年12月31日）

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 21,704千円	1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 27,359千円
2 受取手形割引高は、300,090千円であります。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 47,172千円	減価償却費 44,063千円
のれんの償却額 93,416千円	のれんの償却額 93,416千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月30日 定時株主総会	普通株式	146,715	100	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	115,654	75	平成23年9月30日	平成23年12月12日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年6月28日を払込期日とする有償一般募集増資による新株式75,000株(発行価格2,040円、引受価額1,897.2円、資本組入額948.6円)発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ71,145千円増加し、資本金が171,145千円、資本準備金が171,145千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

当社グループは、各種消火防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造・販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当社グループは、各種消火防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造・販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	62.03円	114.36円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	91,009	173,607
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	91,009	173,607
普通株式の期中平均株式数(株)	1,467,153	1,518,096

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....115百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....75円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月12日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

日本ドライケミカル株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 正行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中塚 亨 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ドライケミカル株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ドライケミカル株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。